

論壇

県の「産業・経済の振興と規制緩和検討委員会(田中直毅委員長)は、二十一世紀へ向けた沖縄県振興策として西暦二〇〇一年をめどに「全県フリー・トレード・ゾーン(FTZ)の実現を目指す報告書をまとめた。

その報告書に対して、県内外・経済界・県民を問わず、大きな波紋を広げている。

本来、沖縄県の産業および経済振興策の柱の一つとして、糸満市工業団地から宜野湾市のコンベンション地区に至る西海岸地区を交通・物流・情報ネットワークで統一

的に整備し、そこを「沖縄経済特別区」として位置づけ、産業基盤の強化を図るものであった。



高良 守

FTZが提起された。全県FTZ案に対して、沖縄の未来を建設的な意味で託す賛成派と県内製造業や中小企業の立場にある慎重派など、主

別区や現存のFTZに見られるような地域限定型自由貿易地域では「域内と域外に立地する企業の不公平差や、産業振興の起爆剤としての効果は薄い」などの理由から全県

別措置に基づく保護制度などで守られていた基幹作物であるサトウキビ、パンなど、報告書で盛助の必要性を求めている。これら一部の農漁業

別措置に基づく保護制度などで守られていた基幹作物であるサトウキビ、パンなど、報告書で盛助の必要性を求めている。これら一部の農漁業

三十一年日：レキオス新時代No98)などとし、生産者保護と国による高率補助の必要性を求めている。これら一部の農漁業

〇年の貿易自由化を目前に、従来のような産業・経済振興策でいいのだからか。

既存の政策に固執するよりもまず先に、国際化というグローバル・スタンダードの下、時代の潮流に合った経営資源や手法を見つけるべきである。政策などによって守られている枠中での経営ではなく、需要と供給に

勇気と英知必要なFTZ論議

ヒモ付き「タコ」から「自由な鳥」に

農業関係者など二部門においては、全県FTZは影響が大きすぎるとして、反対の立場を主張している。その理由に「国内法や関税措置、復帰特

に幕を引くことになり、破壊的な打撃を受ける」に、淘汰(とうた)により、淘汰(とうた)されることや、高率補助が適用されなくなること

また、漁業において、県漁連は「国の高率補助がなくなれば、振興策推進も厳しい」(九七年八月

好むも好まずにもかかわらずやって来る二〇一

また、従前の高率補助

八、大学院生) (那覇市高良二ノ三ノ